

社会福祉法人和泊町社会福祉協議会定款細則

第1章 総 則

(目 的)

第1条 社会福祉法人和泊町社会福祉協議会（以下「本会」という。）定款細則（以下「細則」という。）は、本会定款（以下「定款」という。）第47条の規定により、本会の運営及び業務執行についての細則を定めたものである。

第2章 評議員選任・解任委員会

(評議員選任・解任委員会運営規程)

第2条 定款第7条に規定する評議員選任・解任委員会の運営については、別途定める評議員選任・解任委員会運営規程において定める。

第3章 評議員会

(理事及び監事の出席)

第3条 議題、議案を説明する理事は、評議員会に出席しなければならない。議長は、理事に対し、当該議題に関する事項の報告又は議案の説明を求めるものとする。この場合、理事は、議長の許可を受けた上で、事務局職員等の補助者に報告又は説明をさせることができる。

2 監事は、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、評議員会に出席し、説明及び意見を述べることができる。

(評議員会の開催)

第4条 評議員会は、毎会計年度終了後3か月以内に開催する定時評議員会及びその他必要がある場合に開催する評議員会から成る。

2 その他必要がある場合に開催する評議員会のうち、事業計画及び収支予算の審議のために開催する評議員会は、毎事業年度開始前に開催しなければならない。

(招集の手続き)

第5条 会長は、評議員会を招集する場合は、理事会の決議によって、次の事項を定め、評議員会を招集する。

- (1) 評議員会の日時及び場所
- (2) 評議員会の目的である事項
- (3) 評議員会の議案の概要

2 会長は、評議員から評議員会の目的である事項及び召集の理由を示して評議員会の召集の請求を受けたときは、遅滞なく評議員会を招集する。

3 前項の召集を請求した評議員は、次の場合には、所轄庁の許可を得て、評議員会を招集することができる。

- (1) 請求後遅滞なく召集の手続きが行われない場合

(2) 請求があった日から6週間以内の日を評議員会の開催日とする招集の通知が発せられない場合

4 前項の規定により、評議員が評議員会を招集する場合には、当該評議員が第1項各号に掲げる事項を定めなければならない。

(招集の通知)

第6条 評議員会を招集する場合は、会長は、評議員会の1週間前までに、招集事項を記載した書面をもって、評議員に通知しなければならない。

2 会長は、前項の書面による通知に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により、通知を発することができる。

(招集手続の省略)

第7条 前条の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催することができる。

2 前項の規定により、評議員会を開催する場合には、評議員の全員からこれに同意する旨を書面又は電磁的方法により受理し、記録しなければならない。

(評議員提案権)

第8条 評議員が理事に対して一定の事項を評議員会の目的とすることを請求するときは、その請求は、評議員会の日の4週間前までにしなければならない。この場合、その評議員会は、提出しようとする議案の要領を招集通知に記載し、又は記録することを請求することができる。

2 評議員は、評議員会において、評議員会の目的である事項につき、議案を提出することができる。

3 前2項の場合であっても、当該議案が法令若しくは定款に違反する場合又は実質的に同一の議案につき、評議員会において議決に加わることができる評議員の十分の一以上の賛成が得られなかった日から3年を経過していない場合は、この限りではない。

(評議員会の決議事項)

第9条 定款第12条に定める評議員会の決議事項とする。

2 議決権は、書面若しくは電磁的方法により又は代理人により行使することができない。

(決議の省略)

第10条 理事が議案について提案した場合において、当該提案につき評議員（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(評議員会への報告)

第11条 理事は、法令並びに定款で定める事項について、評議員会に報告するものとする。

(理事等の説明義務)

第12条 理事及び監事は、評議員会において、評議員から特定の事項について、説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、当

該事項が評議員会の目的である事項に関しないものである場合及び次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

- (1) 当該事項について説明するため、調査を必要とする場合（次に掲げる場合を除く。）
 - ア 当該評議員が当該事項について説明を求める旨を本会に通知したのが、評議員会の日より相当の期間前である場合
 - イ 当該事項について説明をするために必要な調査が著しく容易である場合
- (2) 当該事項について説明をすることにより本会その他の者（当該評議員を除く。）の権利を侵害することとなる場合
- (3) 評議員が当該評議員会において、実質的に同一の事項について繰り返し説明を求める場合
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、当該事項について説明をしないことにつき正当な理由がある場合

（議事録）

第13条 評議員会の議事録は、法令の定めるところにより、書面又は電磁的記録をもって作成しなければならない。

2 評議員会の決議があったものとみなされた場合の評議員会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。

- (1) 評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項を提案した者の氏名
- (3) 評議員会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

3 評議員会への報告があったものとみなされた場合の評議員会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。

- (1) 評議員会への報告があったものとみなされた事項の内容
- (2) 評議員会の決議があったものとみなされた日
- (3) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

4 前第1項に規定する議事録は、評議員会の日から10年間、本会の主たる事務所に備え置かななければならない。

第4章 理事会

（理事会の開催）

第14条 理事会は、毎会計年度に4月を超える間隔で2回以上開催する。

2 その他、理事会は、次の事項の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき
- (2) 会長以外の理事から会長に会議の目的である事項を示して、会長に招集の請求があったとき
- (3) 前項の請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日に理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき

(4) 法第 45 条の 18 第 3 項で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）第 101 条第 2 項及び第 3 項の規定により、監事から会長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき

(5) 前号の請求があった日から 5 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした監事が請求したとき

（招集者）

第 15 条 定款第 28 条第 1 項のとおり、理事会は会長が招集する。ただし、次の事項の場合は除く。

(1) 定款第 28 条第 2 項のとおり、会長が欠けたとき又は会長に事故があり、副会長が招集する場合

(2) 前条第 2 項第 3 号及び同条第 2 項第 4 号により、理事が招集する場合

(3) 前条第 2 項第 5 号により、監事が招集する場合

2 会長は、前条第 2 項第 3 号又は同条第 2 項第 5 号前段に該当する場合は、その請求のあった日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集をしなければならない。

（招集の手続き）

第 16 条 理事会を招集する場合は、理事会の日の 1 週間前までに、次の各号を定め、理事及び監事に通知しなければならない。ただし、第 14 条第 2 項第 1 号による開催の場合は、第 2 号の事項を省略することができる。

(1) 理事会の日時及び場所

(2) 理事会の目的である事項

2 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意がある場合は、招集の手続きを省略して、理事会を開催することができる。

（理事会の決議事項）

第 17 条 理事会の決議事項は、次の事項とする。

(1) 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定

(2) 規程の制定、廃止又は改正に関する事項

(3) 前各号に定めるもののほか、本会の業務執行の決定

(4) 理事の職務の執行の監査

(5) 会長、副会長の選定及び解職

（理事による利益相反取引等の制限）

第 18 条 理事は、次に掲げる場合には、理事会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

(1) 理事が自己又は第三者のために本会の事業の部類に属する取引をしようとするとき

(2) 理事が自己又は第三者のために本会と取引をしようとするとき

(3) 本会が理事の債務を保証することその他理事以外の者との間において、本会と当該理事との利益が相反する取引をしようとするとき

2 理事が前項に規定する取引をしようとする場合は、次の事項を明示して理事会の承認を得るものとする。

- (1) 取引をする理由
- (2) 取引の内容
- (3) 取引の相手方・金額・時期・場所
- (4) 取引が正当であることを示す参考資料
- (5) その他必要な事項

2 前項により理事会に示した事項を変更する場合は、事前に理事会の承認を得るものとする。

(利益相反取引等の報告)

第19条 理事が前条第1項に規定する取引をしたときは、その取引の重要な事実を、遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

(決議方法)

第20条 定款第30条のとおりとする。

2 議決権は、書面若しくは電磁的方法により又は代理人により行使することができない。

(報告の省略)

第21条 理事、監事が理事、監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会に報告することを要しない。ただし、会長による自己の職務の執行の状況についての報告は、省略することができない。

(監事の出席)

第21条 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

(議事録)

第22条 理事会の議事録は、法令の定めるところにより、書面又は電磁的記録をもって作成しなければならない。

2 決議があったものとみなされた場合の理事会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。

- (1) 決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項を提案した理事の氏名
- (3) 決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

3 報告を要しないものとされた場合の理事会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。

- (1) 報告を要しないものとされた事項の内容
- (2) 報告を要しないものとされた日
- (3) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

4 前第1項に規定する議事録は、理事会の日から10年間、本会の主たる事務所に備え置かななければならない。

(議事録の配布)

第23条 議長は、欠席した理事及び監事に対して、議事録の写し及び資料を配布して、

議事の経過及びその結果の概要を報告しなければならない。

第5章 監 事

(監事の選任議案)

第24条 理事は、監事の選任に関する議案を評議員会に提出するときは、監事の同意を得なければならない。

2 監事は、理事に対し、監事の選任を評議員会の目的とすること又は監事の選任に関する議案を評議員会に提出することを請求することができる。

(調査及び差止め請求)

第25条 監事は、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類等を調査するものとする。この場合において、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告しなければならない。

2 監事は、理事が本会の目的の範囲外の行為、その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によって本会に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会への報告)

第26条 監事は、理事が不正行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるときは、又は法令若しくは定款に違反する事実、若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告しなければならない。

第6章 そ の 他

(秘密の保持)

第27条 本会の評議員選任・解任委員会の委員、評議員、理事、監事（以下「役員等」という。）及び役員等であった者は、業務上知り得た情報の内容を第三者に漏えいし、又は不当な目的のために利用してはならない。

(改 正)

第28条 本細則の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附 則

この細則は、平成29年11月 1日から施行する。